

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	7,685,654	7,840,998	16,022,096
経常利益 (千円)	886,820	859,023	1,762,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	600,255	565,246	1,211,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,076	441,962	882,461
純資産額 (千円)	8,152,956	8,877,385	8,555,062
総資産額 (千円)	15,981,580	16,688,164	16,730,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.91	45.12	96.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.74	44.91	96.32
自己資本比率 (%)	50.8	52.9	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	855,533	861,001	2,028,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,369,123	888,251	2,194,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	780,305	11,279	814,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,521,790	2,778,482	2,860,976

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.85	22.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第68期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善にやや鈍化が見られるものの、緩やかな景気回復基調が継続しています。一方、世界では米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、中国市場での規制強化によるインターネット販売金額の減少などの動きがあり、引き続き注視が必要な状況が続いています。

このような状況において、当社グループはパッケージングソリューション・プロバイダーとして、より多くのお客様にご利用いただけるボトルや付属品や機能性の高い製品の充実を図り、お客様の商品価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指し、製品開発活動、自社生産能力の増強を行ってまいりました。

日本、中国、アメリカ、タイ、オランダ、インドの各営業拠点においては、スタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な時に必要な数だけ提供する営業活動を積極的に展開し、さらにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野でも、当社スタンダードボトルの開発実績を活かした提案活動を展開いたしました。

また、製品開発・供給面では2019年6月末のスタンダードボトル用金型をインドやオランダでの保有分も含めて3,551型として、当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。さらに各生産拠点では、お客様の需要増加に対応するため成形機、印刷機及び各種自動検査機等を導入し、生産能力の増強を継続しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78億40百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は8億39百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は8億59百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億65百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	4,623,277	4,636,952	0.3%
日用・雑貨	341,531	357,445	4.7%
食品・健康食品	598,705	691,040	15.4%
化学・医薬	412,181	381,767	7.4%
卸、その他	1,709,959	1,773,793	3.7%
計	7,685,654	7,840,998	2.0%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少の166億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少の81億78百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が27百万円増加し、現金及び預金が27百万円減少、受取手形及び売掛金が41百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円減少の85億10百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具(純額)が71百万円増加、「その他」のうち、建設仮勘定が1億69百万円増加し、建物及び構築物(純額)が1億30百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億47百万円減少の42億42百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が42百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億77百万円減少、未払法人税等が76百万円減少、「その他」のうち、未払費用が2億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加の35億68百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が71百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億22百万円増加の88億77百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が5億65百万円増加、剰余金の配当が1億25百万円あったこと及び為替換算調整勘定が1億21百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、27億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億61百万円(前年同期は8億55百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億56百万円、減価償却費5億40百万円、助成金の受取額33百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億2百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億88百万円(前年同期は13億69百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億91百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期は7億80百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入金による収入4億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億85百万円、配当金の支払1億25百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,528,400	12,528,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,528,400	12,528,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		12,528,400		803,144		850,202

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
竹本 笑子	東京都台東区	3,370,000	26.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	850,900	6.79
竹本容器若竹持株会	東京都台東区松が谷2-21-5	651,000	5.20
竹本 えつこ	東京都台東区	611,400	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	537,900	4.29
深澤 隆弘	東京都台東区	532,000	4.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	482,800	3.85
竹本 雅英	東京都台東区	400,000	3.19
深澤 英里子	東京都台東区	220,000	1.76
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	205,700	1.64
計		7,861,700	62.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,526,500	125,265	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,528,400		
総株主の議決権		125,265	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第69期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仰星監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,020,612	2,993,186
受取手形及び売掛金	3,422,305	3,380,710
商品及び製品	1,253,304	1,281,140
仕掛品	38,176	50,149
原材料及び貯蔵品	275,168	250,847
その他	175,479	222,599
貸倒引当金	582	578
流動資産合計	8,184,463	8,178,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,474,404	3,343,866
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,147,449	2,218,503
その他（純額）	1 1,951,579	2,078,895
有形固定資産合計	7,573,433	7,641,265
無形固定資産	428,115	432,409
投資その他の資産		
その他	545,250	436,787
貸倒引当金	362	353
投資その他の資産合計	544,887	436,434
固定資産合計	8,546,436	8,510,108
資産合計	16,730,900	16,688,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,276	2,415,511
1年内返済予定の長期借入金	531,168	573,664
未払法人税等	306,170	229,758
その他	1,258,965	1,023,383
流動負債合計	4,689,580	4,242,317
固定負債		
長期借入金	3,184,957	3,256,462
退職給付に係る負債	291,633	302,312
資産除去債務	9,666	9,686
固定負債合計	3,486,257	3,568,461
負債合計	8,175,838	7,810,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,144	803,144
資本剰余金	1,029,945	1,029,945
利益剰余金	6,523,801	6,963,768
自己株式	479	479
株主資本合計	8,356,412	8,796,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,581	1,249
為替換算調整勘定	166,313	45,243
退職給付に係る調整累計額	15,383	14,266
その他の包括利益累計額合計	155,511	32,227
新株予約権	43,137	48,778
純資産合計	8,555,062	8,877,385
負債純資産合計	16,730,900	16,688,164

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,685,654	7,840,998
売上原価	5,275,629	5,412,110
売上総利益	2,410,024	2,428,888
販売費及び一般管理費	1,551,265	1,589,608
営業利益	858,758	839,279
営業外収益		
受取利息	15,368	14,637
受取配当金	144	144
助成金収入	38,559	11,996
その他	18,141	13,450
営業外収益合計	72,213	40,228
営業外費用		
支払利息	7,740	8,409
為替差損	32,767	5,389
その他	3,643	6,685
営業外費用合計	44,151	20,485
経常利益	886,820	859,023
特別利益		
固定資産売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産除却損	3,847	2,139
特別損失合計	3,847	2,139
税金等調整前四半期純利益	883,031	856,883
法人税、住民税及び事業税	304,715	228,020
法人税等調整額	21,939	63,615
法人税等合計	282,776	291,636
四半期純利益	600,255	565,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,255	565,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	600,255	565,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	3,331
為替換算調整勘定	214,707	121,070
退職給付に係る調整額	978	1,117
その他の包括利益合計	214,178	123,284
四半期包括利益	386,076	441,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,076	441,962

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	883,031	856,883
減価償却費	499,721	540,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,915	12,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	506	13
受取利息及び受取配当金	15,512	14,781
支払利息	7,740	8,409
為替差損益(は益)	31,396	5,777
助成金収入	38,559	11,996
固定資産売却損益(は益)	59	-
固定資産除却損	3,847	2,139
売上債権の増減額(は増加)	386,209	21,229
たな卸資産の増減額(は増加)	117,477	25,599
仕入債務の増減額(は減少)	192,738	169,531
その他	42,359	108,416
小計	1,030,706	1,117,064
利息及び配当金の受取額	13,832	20,941
利息の支払額	7,900	8,338
助成金の受取額	162,056	33,746
法人税等の支払額	343,161	302,412
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>855,533</b>	<b>861,001</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	226,285	216,071
定期預金の払戻による収入	-	158,632
有形固定資産の取得による支出	1,087,176	791,616
無形固定資産の取得による支出	48,470	39,951
その他	7,191	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369,123	888,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	306,617	285,999
配当金の支払額	112,754	125,280
その他	323	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,305	11,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,829	43,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,886	82,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,903	2,860,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,521,790	2,778,482

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当第2四半期連結会計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
直接減額方式による圧縮記帳額	860,781千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料	473,985千円	495,585千円
運搬費	204,450千円	232,887千円
退職給付費用	14,379千円	14,568千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,741,300千円	2,993,186千円
預金期間が3か月を超える定期預金	219,510千円	214,703千円
現金及び現金同等物	2,521,790千円	2,778,482千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,754	18.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	106,488	17.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	125,280	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	119,016	9.50	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円91銭	45円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	600,255	565,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	600,255	565,246
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,101	12,528,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円74銭	44円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,636	59,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

注) 当社は2019年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第69期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119,016千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

竹本容器株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。